

令和5年度都城市総合計画総合戦略検討検証委員会資料

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

令和4年度の取組成果

令和5年8月17日
都城市総合政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

本市が実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、次の13事業となっています。

| No. | 事業名 | 事業期間 |
|-----|--|-------|
| 1 | 新型コロナウイルス感染症対策地域振興券活用マイナンバーカード普及促進事業 | R4 |
| 2 | 新型コロナウイルス感染症対策住宅リフォーム促進事業 | R4 |
| 3 | 新型コロナウイルス対策ミートツーリズム推進事業 | R4 |
| 4 | 新型コロナウイルス感染症対策地域経済回復支援事業 (新型コロナウイルス対策都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第3弾)) | R3~R4 |
| 5 | 原油・原材料高対策特別貸付利子補給金 | R4 |
| 6 | 新型コロナウイルス感染症対策_マイナンバーカード普及促進事業 | R4 |
| 8 | 原油価格・物価高騰対策_暖房用等燃料費緊急支援事業 | R4 |
| 9 | 原油価格・物価高騰対策_飼料価格高騰対策事業 | R4 |
| 11 | 原油価格・物価高騰対策_商工業者等省エネルギー設備導入支援事業 | R4 |
| 15 | 原油価格・物価高騰対策_給食費負担軽減事業 | R4 |
| 16 | みやざき再生支援特別貸付利子補給金 | R4 |
| 17 | 原油価格・物価高騰対策_肥料価格高騰対策事業 | R4~R5 |
| 20 | 妊娠出産子育て支援交付金 | R4~R5 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))」、「新型コロナウイルス感染症総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定)」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の实情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置。

○ 予算額

【令和2・3年度】 補正予算約11.3兆円、予備費約3.9兆円 (計約15.2兆円)

【令和4年度】 補正予算0.75兆円、予備費2.4兆円 (計3.15兆円)

○ 交付対象者・交付方法

地方公共団体(全都道府県・全市区町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付

○ 交付対象事業

感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業であって、以下のいずれかに該当するもの

- ・令和2年緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業
 - ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、②雇用の維持と事業の継続
- ・令和2年総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた新型コロナの拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に含まれる事業
 - ③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、④強靱な経済構造の構築
- ・令和3年経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に掲げられた3つの柱に含まれる事業
 - ①新型コロナの感染拡大防止、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- ・令和4年緊急経済対策(令和4年4月26日関係閣僚会議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業
 - ①原油価格高騰対策、②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- ・令和4年総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)に掲げられたウィズコロナ下での感染症対応の強化の柱に含まれる事業

○ 地方単独事業分

実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、人口・財政力・感染状況等に応じて各地方公共団体に配分(計4.65兆円)

(令和2年度第1次補正)

人口・財政力・感染状況等に基づき交付限度額を算定(0.7兆円)

(令和2年度第2次補正)

①家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分(0.95兆円)

人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

②「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分(1兆円)

人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和2年度第3次補正)

①感染症対応分(0.5兆円)、②地域経済対応分(0.5兆円)

①人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

②人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和3年度補正)

①感染症対応分(0.5兆円)、②地域経済対応分(0.5兆円)

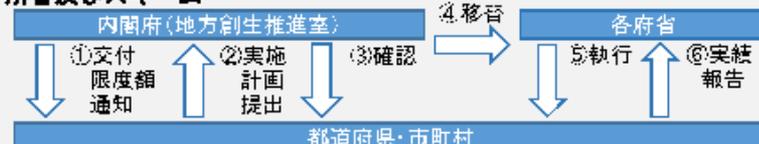
①人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

②人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

○ 国庫補助事業等の地方負担分

各省所管の国庫補助事業等の執行状況に応じて各地方公共団体に配分(計1.25兆円)

○ 所管及びスキーム



○ 事業者支援交付金

感染症の影響を受ける事業者の支援、感染症防止強化策・見回り支援等に活用(計0.6兆円)
(予備費による令和3年4月30日追加等、都道府県分0.5兆円・市町村分0.1兆円)

○ 協力要請推進特交付金等

時短要請に応じた飲食店等に協力の支払い等を行う場合に交付金を追加配分(計約0.6兆円)

○ 検査促進特交付金

登録事業者が無料で行うPCR等検査への支援に対して交付金を追加配分(計約0.6兆円)

○ コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減に活用されるよう、各地方公共団体に配分(計0.8兆円)

人口・財政力・感染状況等に基づき交付限度額を算定(令和4年4月28日通知 0.8兆円)

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に重点的・効果的に活用されるよう、推奨事業メニューを示しつつ、各地方公共団体に配分(計1.8兆円)

①人口・物価上昇率・財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和4年9月20日通知 0.6兆円、令和5年3月29日通知 0.7兆円)

②低所得世帯支援枠 住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を基礎として算定(0.5兆円)

【参考】予算の状況【令和6年4月1日時点】

予算総額約18.3兆円。未交付決定額は約1.9兆円(内訳は、重点支援地方交付金が約1.2兆円、国庫補助事業等の地方負担分等が約0.4兆円、検査促進枠が約0.2兆円)

No1 新型コロナウイルス感染症対策地域振興券活用 マイナンバーカード普及促進事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

- 接触機会を減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、電子申請等の基盤となるマイナンバーカードの取得促進を図るとともに、地域経済の活性化を図る。

(2) 取組内容

- デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカード取得者に地域振興券を配布する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

- ・期間内における本市の交付伸び率:6.63ポイント(全国の交付伸び率:4.06ポイント)
- ・コンビニ交付利用率:48.07%(令和4年7月末)

○決算額 179,731,509円

○交付金充当額 179,731,000円



No.2 新型コロナウイルス感染症対策住宅リフォーム促進事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

○住宅リフォームに対して補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ地域経済の活性化を図る。

(2) 取組内容

○住宅等の増改築、修繕等のための工事に対して補助金を交付する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

(成果目標) 事業実施による市経済への波及効果15億円以上を目指す

(実績) 補助件数 1, 211件(うち1件は繰越)

経済波及効果 約20. 5億円

○決算額 113, 275千円

○交付金充当額 104, 846千円

No3 新型コロナウイルス対策ミートツーリズム推進事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ地域経済を活性化させるために、当市が誇る「日本一の肉と焼酎」を観光の目玉としたミートツーリズムを推進し、誘客促進による経済活動の回復を図る。

(2) 取組内容

- ミートツーリズムを満喫できるツアーを造成・実施する旅行事業者に対して補助金を交付

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

- (成果目標) 本補助金を活用した市内宿泊者数23,000人以上を目指す
- (実績) 本補助金を活用した市内宿泊者数21,423人

○決算額 183,040千円

○交付金充当額 183,040千円

No4 新型コロナウイルス感染症対策地域経済回復支援事業(令和4年度) (新型コロナウイルス対策都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第3弾))

(1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症が長期化する中、世界情勢に伴う原油価格や物価の高騰等の影響を受けている地域経済活動の回復を図るとともに、市民の家計と地元商店や飲食店等を応援する。

(2) 取組内容

- 1万円で13,000円分の商品券を16万セット発行(発行総額20億8千万円)。
- 往復はがきでの返送及びオンライン(ぴったりサービス)での購入申込みを受付け。
- 市内27郵便局で令和4年9月1日～令和5年1月31日まで販売。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

- ・申込みセット数 183,810セット
- ・購入済セット数(購入率) 153,729セット(96.1%)
- ・利用(換金)済枚数(利用率) 1,992,424枚(99.7%)
- ・経済効果 29億2百万円(利用額の約1.5倍)
(国が公表している産業連関表をもとに分析)

- 決算額 20億9千989万8千617円(うち、交付金対象額5億6千260万8千617円)
- 交付金充当額 2億5千871万2千円



No.5 原油・原材料高対策特別貸付利子補給金(令和4年度)

(1) 事業の目的

○コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対する利子補給を行うことにより、事業者の事業継続を支援する。

(2) 取組内容

○宮崎県がコロナ禍の長期化等により、原油価格・原材料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な中小企業者等のために創設した「原油・原材料高対策特別貸付」利用者の対象期間中の利子全額を補給する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

(成果目標)市内事業者の休廃業・解散件数が2019年(コロナ前)と比較して100%未満となること(減少していること)を目指す。

(実績)市内事業者の休廃業・解散件数

2019年 68件 2021年 51件 (2019年比▲25%)

※帝国データバンク 市郡別休廃業・解散件数推移より引用

○決算額 14,098 千円

○交付金充当額 14,097 千円

No6 新型コロナウイルス感染症対策マイナンバーカード普及促進事業 (令和4年度)

(1) 事業の目的

- 接触機会を減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、電子申請等の基盤となるマイナンバーカードの取得促進を図るとともに、地域経済の活性化を図る。

(2) 取組内容

- デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカード取得者に商品券(QUOカード)を配布する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

- ・マイナンバーカード交付率:93.8%(令和4年度末目標値87.4%)
- ・コンビニ交付利用率:50.24%(令和4年度末)

○決算額 99,742,118円

○交付金充当額 67,407,000円



No8 原油価格・物価高騰対策 暖房用等燃料費緊急支援事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

- 施設園芸等について、重油価格の高騰により生産費用が増加しているものの生産者は販売価格へ転嫁できず所得が減少傾向にある。このまま重油の販売価格が高騰すれば離農者の増加も懸念される。
- 厳しい経営環境を緩和するため、施設園芸農家及びお茶農家が使用する重油燃料費を一部補助する。

(2) 取組内容

- 補助単価=国のセーフティーネット構築事業の発動単価を超えた価格から国及び県の補助金相当額を控除した額
- 補助金額=補助単価×作付品目毎の10アール当たり重油標準使用量×作付面積
※上限あり

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

当初目標申請農家数180戸→153戸(想定した農家数より申請者数が少なかったため)
離農者割合の逡減・・・当事業を実施したことにより、前年の離農率と比較して46%の減少となった。
根拠: 当事業を実施しなかった場合の認定農業者減少数(想定)・・・37経営体(R3値)
当事業を実施した場合の認定農業者減少数・・・20経営体(R4値)

○決算額 **16,808千円**

○交付金充当額 **16,718千円**

No9 原油価格・物価高騰対策

飼料価格高騰対策事業(物価高騰対応分)(令和4年度)

(1) 事業の目的

- コロナ禍における物価高騰の影響により、配飼料価格が長期的に高騰している中、長期的な支援策として、配合飼料に係る農家負担額を支援し、畜産農家の営農継続を図るもの。

(2) 取組内容

- コロナ禍の影響を受ける前の配合飼料購入に係る農家負担額と、現在の農家負担額の差額の一部を支援(6,000円/トン・3,000,000円/1戸上限)し、畜産農家の経営における飼料高騰影響を緩和する。
畜種ごとの配合飼料数量については、宮崎県農業経営管理指針を基に算出する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

畜産農家の経営安定を図ることにより、畜産農家の離農を抑制し、また、飼養頭羽数の維持を図ることができた。

○決算額 711,276千円

○交付金充当額 701,071千円

No.11 原油価格・物価高等対策 商工業者等省エネルギー設備導入支援事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

○コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける商工業者等に対して、省エネルギー設備の導入を支援することで、コスト削減・事業継続を図るもの

(2) 取組内容

○商工業者等の省エネ設備導入費の2分の1を支援する(上限1,000千円)。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

(成果目標)補助金活用事業者数100件以上

(実績)活用事業数:105件(繰越50件含む)

○決算額 29, 984千円

○交付金充当額 19, 200千円

No15 原油価格・物価高騰対策 給食費負担軽減事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

- コロナ渦における物価高騰に伴い学校給食の食材費も高騰する中、保護者に負担を転嫁せず、小中学生に栄養バランスや量を保った学校給食を安定的に提供する。

(2) 取組内容

- 物価高騰に伴う学校給食食材費増額分の賄材料費について、保護者に負担を転嫁せず市が負担する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

給食費を値上げすることなく年間通して栄養バランスや量を保ちながら学校給食を提供することができた。

○決算額 704, 855千円

○交付金充当額 32, 387千円

No.16 みやざき再生支援特別貸付利子補給金(令和4年度)

(1) 事業の目的

○コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対する利子補給を行うことにより、事業者の事業継続を支援する。

(2) 取組内容

○宮崎県がコロナ禍の長期化等により、原油価格・原材料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な中小企業者等のために創設した「みやざき再生支援特別貸付」利用者の対象期間中の利子全額を補給する。

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

(成果目標)市内事業者の休廃業・解散件数が2019年(コロナ前)と比較して100%未満となること(減少していること)を目指す。

(実績)市内事業者の休廃業・解散件数

2019年 68件 2021年 51件 (2019年比▲25%)

※帝国データバンク 市郡別休廃業・解散件数推移より引用

○決算額 1,464千円

○交付金充当額 1,463千円

No20 妊娠出産子育て支援交付金事業(令和4年度)

(1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、世界情勢に伴う原油価格や物価の高騰等の影響を受けている妊婦・子育て家庭に対して、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うもの

(2) 取組内容

- 妊婦・子育て家庭に対して、出産・子育て応援給付金を給付するとともに、伴走型相談支援を行うもの

(3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

出産・子育て応援給付金の給付者数1,665人

妊婦・子育て家庭への経済的支援、地域消費活動への影響

○決算額(令和4年度分のみ)

| | |
|---------------|----------------------|
| イ 出産・子育て応援給付金 | 47,450,000円 |
| ロ その他事務費 | 3,889,843円 |
| ・会計年度任用職員人件費等 | 908,740円 |
| ・消耗品費等 | 913,103円 |
| ・システム改修委託料 | 2,068,000円(臨時交付金対象外) |

○交付金充当額 5,948千円